

# 豊川上漁業協同組合定款

## 目次

- 第1章 総則（第1条～第7条）
- 第2章 組合員（第8条～第17条）
- 第3章 出資、経費分担及び積立金（第18条～第26条）
- 第4章 役職員（第27条～第34条の2）
- 第5章 総会（第35条～第44条）
- 第6章 理事会（第45条～第47条の3）
- 第7章 業務の執行及び会計（第48条～第51条）
- 第8章 剰余金の処分及び損失の処理（第52条～54条）
- 第9章 決算（第55条～第56条）

## 第1章 総則

### （目的）

第1条 この組合は、組合員が協同して経済活動を行い、漁業の生産能率を上げ、もって組合員の経済的社会的地位を高めることを目的とする。

### （事業）

第2条 この組合は、組合員のために次の事業を行う。

- (1) 水産資源の管理及び水産動植物の増殖
- (2) 水産に関する経営及び技術の向上に関する指導
- (3) 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給
- (4) 組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設の設置
- (5) 漁場の利用に関する事業
- (6) 組合員の漁業に必要な設備の設置
- (7) 組合員の福利厚生に関する事業
- (8) 組合事業に関する組合員の知識の向上を図るための教育及び組合員に対する一般的情報の提供
- (9) 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
- (10) 前各号の事業に附帯する事業

### （名称）

第3条 この組合は、豊川上漁業協同組合という。

### （地区）

第4条 この組合の地区は、愛知県新城市乗本、上吉田、下吉田（阿寺大沢を除く。）、竹の輪、黄柳野、石名号、井道、内井道北、内井道南、裏野、沖野、奥井道、笠岩、鯉淵、北畑、久保、桜淵、鹿原、下川、城北一丁目、城北二丁目、城北三丁目、滝ノ上、中野、西入船、西新町、二本松、橋向、八幡、東入船、東沖野、東末旨、札木、町並、的場、南畑、宮ノ後、宮ノ西、宮ノ前、向野、屋敷、片山、徳定、豊栄、杉山、石田、野田、稲木、豊島、川田、市場台、平井、上平井、矢部、富沢、富永、大宮、牛倉、八束穂、竹広、川路、市川、日吉、小畑、吉川、中字利、富岡、黒田、庭野、一畝田、八名井、豊川市東上町、江島町、松原町、上長山町、一宮町、大木町、篠田町、西原町、足山田町、豊津町、橋尾町、金沢町、二葉町、向河原町、麻生田町、上野町、豊橋市賀茂町の区域とする。

### （事務所）

第5条 この組合の事務所は、愛知県新城市に置く。

### （公告の方法）

第6条 この組合の公告は、水産業協同組合法（以下「法」という。）又は他の法律の規定により官報に掲載する方法によりしなければならないものとされている場合を除き、この組合の掲示場に掲示してこれをする。

2 この組合が、この組合の掲示場に掲示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。

- (1) 公告に定める期間内に異議を述べることができる旨の公告 当該期間を経過する日
- (2) 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一月を経過する日

### （組合員に対する通知又は催告）

第6条の2 この組合の組合員に対してする通知又は催告は、組合員名簿に記載したその組合員の住所に、その組合員が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先をこの組合に通知したときは、その場所又は連絡先に宛ててこれをする。

2 前項の通知又は催告は、通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

### （規約）

第7条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の決議を経て規約で定める。

## 第2章 組合員

### (組合員の資格)

第8条 次に掲げる者は、この組合員の正組合員になることができる。

- (1) この組合の地区内に住所を有し、かつ水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする日数が1年を通じて30日を越える個人
  - (2) この組合の地区内に住所又は事業場を有する漁業生産組合
  - (3) この組合の地区内に住所又は事業場を有する漁業を営む法人（漁業協同組合及び漁業生産組合を除く。）であつて、その常時使用する従業者の数が300人以下であり、かつ、その使用する漁船の合計総トン数が1,500トン以下であるもの
- 2 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。

(1) この組合の地区内に住所を有する漁民又は河川において水産動植物の採捕をする個人で、前項第1号に掲げる者以外のもの

(2) この組合の地区内に住所を有しない漁民又は河川において水産動植物の採捕をする個人で、その営み又は従事する漁業若しくは採捕の根拠地がこの組合の地区内にあるもの

### (組合員の資格の審査)

第8条の2 この組合は、現に組合員である者及び次条第1項の規定により組合員になろうとする者（以下「組合員等」という。）について、年1回以上、前条に規定する組合員の資格（以下「組合員資格」という。）の審査を行うものとする。

2 この組合に、組合員資格の審査を適正に行うため、組合員資格審査委員会（以下「資格審査委員会」という。）を置く。

3 組合員等の組合員資格の有無は、理事会においてこれを決する。この場合には、当該理事会は前項の資格審査委員会の意見を聴かなければならない。

4 前項の理事会が開催されるまでの間は、資格審査委員会の審査の判定を理事会の決定とみなす。

5 前各項に規定するもののほか、組合員資格の審査の方法に関する事項は、附属書組合員資格審査規程の定めるところによる。

### (加入)

第9条 この組合の組合員になろうとする者は、氏名又は名称、住所又は事業場の所在地及び引き受けようとする出資口数を記載した加入申込書を組合に提出しなければならない。ただし、法人の場合にあつては、定款、最近作成された貸借対照表及び次の事項を記載した書面を添付しなければならない。

(1) 加入についての総会の議事録等その法人の加入の意思を証する書面

(2) 事業の概要

(3) 役員の氏名及び住所

2 この組合は、前項の加入申込書を受け、これを承諾しようとするときは、その旨を申込者に通知し出資の払込みをさせた後、組合員名簿に記載するものとする。

3 申込者は、前項の規定による出資の払込みをすることによって組合員となるものとする。

4 出資口数を増加しようとする組合員については、第1項本文及び第2項の規定を準用する。

### (暴力団員等の排除)

第9条の2 前条の規定にかかわらず、暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）又は暴力団員等がその事業を支配する者は、この組合に加入することができない。

2 前条第1項の加入申込書には、前項に規定する者に該当しないことの表明及び将来にわたつても当該者に該当しないことの確約を記載した書面を添付しなければならない。（持分の譲渡）

第10条 組合員は、この組合の承認を得なければ、その持分を譲り渡すことができない。

2 組合員でない者が持分を譲り受けようとするときは、第9条第1項及び第2項の規定を準用する。ただし、同条第2項の出資の払込みは、不要とする。

### (資格喪失等の届出)

第11条 組合員がその資格を失い、又はその資格に変動があつたときは、直ちにその旨を組合に届け出なければならない。

### (相続による加入)

第12条 組合員の相続人で、その組合員の死亡により持分の払戻請求権の全部を取得した者が、直ちに組合に加入の申込みをし、組合がこれを承諾したときは、その相続人は被相続人の持分を取得したものとみなす。

2 前項の規定により加入の申込みをしようとするときは、当該持分の払戻請求権の全部を取得したことを証する書面を提出しなければならない。

### (加入の承諾及び持分譲渡の承認の停止)

第13条 この組合は、前条の加入の場合を除き、総会招集の通知を發した日から総会の終了する日までの間は、加入の承諾及び持分譲渡の承認をしないものとする。

(脱退)

第14条 組合員は、いつでも、その持分の全部を譲渡することによって脱退することができる。この場合において、その持分を譲り受ける者がいないときは、当該組合員はこの組合に対しその持分を譲り受けるべきことを請求することができる。

2 前項の規定に基づく請求があったときは、この組合はその請求の日から60日を経過した日以後に到来する事業年度末においてその持分を譲り受けるものとする。この場合、その譲受けの価格は、第16条第1項の規定に従って算定した払い戻すべき持分相当額とする。

3 この組合が前項の規定により組合員の持分を譲り受ける場合には、第10条の規定は適用しない。

4 この組合は、第2項の規定に基づき組合員の持分を取得したときは、速やかに当該持分を他の組合員又は新たにこの組合に加入しようとする者に譲渡するものとする。この場合において、当該持分の譲渡を受ける者がいないときは、この組合が当該持分を譲り受けた日から起算して2年を経過する日の属する事業年度末において当該持分に係る出資額を減ずることにより、当該持分を消却するものとする。

5 第16条第2項の規定は、第2項の場合に準用する。

6 組合員は、第1項の規定による持分全部の譲渡によるほか、次の事由によって脱退する。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡又は解散
- (3) 除名

(除名)

第15条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日の1週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

(1) この組合の事業を1年間全く利用しないとき。

(2) 第18条及び第19条の規定による出資の払込み、賦課金の納入その他この組合に対する義務の履行を怠ったとき。

(3) この組合の事業を妨げる行為をしたとき(暴力団員等、暴力団員等がその事業を支配する者及び暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれのある当該組合員が、この組合又は他の組合員に損害を与え、又は損害を与えるおそれのある行為をしたときを含む。前号又は次号の規定に該当する場合を除く。)

(4) 法令、法令に基づいてする行政庁の処分又はこの組合の定款、行使規則(漁業権行使規則及び入漁権行使規則をいう。以下同じ。)若しくは規約に違反し、その他組合の信用を著しく失わせるような行為をしたとき。

(5) 第9条の2第2項の表明又は確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき。

2 除名を決議したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。

(持分の払戻し)

第16条 第14条第6項各号の規定により組合員が脱退した場合には、脱退した事業年度末において、第26条第1項第1号の規定により算出した持分を払い戻すものとする。ただし、除名によって脱退した場合には、同号の規定により算出した持分の半額を払い戻すものとする。

2 脱退した組合員が、この組合に対して払い込むべき債務を有するときは、組合は前項の規定により払い戻すべき額と相殺するものとする。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、事業を休止したとき、事業の一部を廃止したとき、その他特にやむを得ない理由があると認められるときは、理事会の承認を得てその出資口数を減少することができる。

2 組合員がその出資口数を減少した場合には、前条第1項本文の規定を準用する。

### 第3章 出資、経費分担及び積立金

(出資義務)

第18条 組合員は、出資金以上を持たなければならない。ただし、100口を超えることができない。

(出資1口の金額及び払込方法)

第19条 出資1口の金額は金1,000円とし、全額一時払込みとする。

2 組合員は、前項の規定による出資の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。

(経費の賦課)

第20条 この組合は、第2条第1号、第2号及び第6号から第10号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業の経費に充てるため、組合員に経費を賦課することができる。

2 組合員は、前項の経費の支払いについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。

4 既に徴収した賦課金は、これを返還しないものとする。

(過怠金)

第21条 この組合は、組合員が出資の払込み又は賦課金の納付をその期限までに履行しないときは、滞納金額につき、払込み又は納付の期日の翌日から年10.95%の割合で、過怠金を徴収することができる。

2 この組合は、行使規則に違反した組合員があるときは、当該規則の定めるところにより過怠金を徴収することができる。

(職員退職給付引当金)

第22条 この組合は、職員退職給付規程で定めるところにより、毎年職員退職給付引当金を引き当てるものとする。

2 職員退職給付規程は、理事会の決議によって定める。

(法定準備金)

第23条 この組合は、出資総額の2倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金(繰越欠損がある場合には、これを填補した残額。次条、第25条及び第52条において同じ。)の5分の1に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。

2 減資差益及び合併差益は、資本準備金として積み立てるものとする。ただし、合併差益のうち合併により消滅した組合の利益準備金その他当該組合が合併直前において留保していた利益の額については、資本準備金に繰り入れないことができる。

(教育情報繰越金)

第24条 この組合は、第2条第2号及び第9号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の20分の1に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。

(特別積立金)

第25条 この組合は、毎事業年度の剰余金から任意積立金として特別積立金を積み立てることができる。

2 特別積立金は、損失の補填又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の決議により臨時の支出に充てることができる。

(持分の算定)

第26条 この組合の財産についての組合員の持分は、次の標準によりこれを定める。

(1) 払い込んだ出資の総額に相当する財産については、各組合員の払い込んだ出資額とする。ただし、その脱退した事業年度末時点の貸借対照表に計上された資産の総額から負債の総額を控除した額が出資の総額に満たないときは、当該出資額から当該満たない額を各組合員の出資額に応じて減算した額とする。

(2) その他の財産については、この組合の解散の場合に限って算定するものとし、その算定の方法は、総会でこれを定める。

2 持分を算定するに当たり、計算基礎となる金額で1円未満のものは、これを切り捨てるものとする。

## 第4章 役員

(役員の数)

第27条 この組合に、役員として理事6人及び監事2人を置く。

2 役員は、この組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者でなければならない。

(役員資格)

第27条の2 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。

(1) 未成年者

(2) 法人

(3) 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

(4) 法第34条の4第1項第3号に定める者

(5) 前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者は、この限りでない。

(6) 法第34条の4第1項第5号に定める者

(役員選任)

第28条 役員は、正組合員が総会においてこれを選任する。

2 理事の定数の3分の1以下は正組合員(法人にあっては、その役員)以外の者から選任することができる。

3 監事は、総会において監事の選任につき意見を述べるができる。

4 前3項に規定するもののほか、役員を選任は、附属書役員選任規程の定めるところによる。

(役員改選請求)

第28条の2 正組合員は、正組合員の5分の1以上の連署をもって、その代表者から役員改選を請求することができる。

2 前項の規定による請求は、理事の全員又は監事の全員について同時にしなければならない。ただし、法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款若しくは規約の違反を理由として請求する場合は、この限りではない。

3 第1項の規定による請求は、改選の理由を記載した書面を理事に提出してこれをしなければならない。

4 第1項の規定による請求があったときは、理事は、これを総会の議に付さなければならない。

5 第3項の規定による書面の提出があったときは、理事は、総会の日7日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

6 第1項の規定による請求につき第4項の総会において出席者の過半数の同意があったときは、その請求に係る役員は、その時にその職を失う。

(組合長等)

第29条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。

2 組合長は、この組合を代表し、組合の業務を統括する。

3 副組合長1人を理事会の決議により、理事のうちから選任する。

4 副組合長は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、組合長に事故あるときはその職務を代理する。

(監事の職務)

第30条 監事は、理事の職務の執行を監査する。

2 監事は、いつでも理事及び参事その他使用人に対し事業の報告を求め、又はこの組合の業務及び財産の状況を調査することができる。

3 理事は、この組合に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちにこれを監事に報告しなければならない。

4 監事は、理事が総会に提出しようとする議案及び書類を調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、総会にその意見を報告しなければならない。

5 監事は、理事会に出席するものとする。この場合において必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

6 監事は、理事が不正の行為、この組合の目的の範囲内でない行為その他法令若しくは定款に違反する行為を行い、又は行うおそれがあるとき、理事会にこれを報告しなければならない。

7 前項の場合において必要があるときは、監事は理事会の招集を請求することができる。

8 第45条第4項の規定は、前項の請求があった場合にこれを準用する。

9 理事は、監事の選任に関する議案を総会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

10 監事は、理事に対し、監事の選任を総会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を総会に提出することを請求することができる。

11 理事がこの組合の目的の範囲内でない行為その他法令又は定款に違反する行為を行い、これによりこの組合に著しい損害を生ずるおそれがある場合においては、監事は、理事に対しその行為をやめるべきことを請求することができる。

12 監査についての細則は、監事がこれを作成し、総会の承認を受けるものとする。

(役員の実任)

第31条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

2 役員がその任務を怠ったときは、この組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

3 役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったときは、その役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。

4 理事が法第40条第1項又は第2項により作成すべきものに記載し、又は記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。

5 役員がこの組合又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらの者は、連帯債務者とする。

(役員の実任)

第32条 役員の実任は、就任後3年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。

2 補欠選任(定数の増加に伴う場合の補充選任を含む。)並びに法第42条及び法第124条第2項の規定による改選並びに法第125条の規定による議決の取消しによる選任によって選出された役員の実任は、前項の規定にかかわらず退任した役員の実任期間とする。

3 前項の規定による選任が、役員の実任に係るときは、その実任は、前項の規定にかかわらず、就任後3年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。

4 役員の実任が、その定数を欠くに至った場合においては、実任の満了又は辞任によって退任した役員

は、新たに選任された役員が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。代表理事が欠けた場合についても、同様とする。

(役員の内退)

第33条 役員は、その任期満了前に第27条の2各号に掲げる者に該当することとなったとき、又は理事に選出されたときに正組合員(法人にあっては、その役員。以下この条において同じ。)であった者がその地位を失ったときは、その事由が発生したときに退任する。ただし、理事に選出されたときに正組合員であった者が正組合員でなくなった場合に、正組合員以外の者が理事の定数の3分の1を超えない場合にあっては、この限りでない。

(参事及び会計主任)

第34条 この組合は、参事1人及び会計主任1人を置くことができる。

2 参事は、理事会の決定により、組合の事業に関する一切の業務を理事に代わって行う権限を有する。

3 会計主任は、この組合の財務及び会計に関する事務を処理し、財務及び会計に関する帳簿、証拠書類等の保管及び金銭の出納、保管の責めに任ずる。

(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)

第34条の2 理事は、定款及び規約並びに行使規則若しくは遊漁規則を各事務所に、組合員名簿を主たる事務所に備えて置かなければならない。

2 理事は、総会及び理事会の議事録を10年間主たる事務所に、その謄本を5年間従たる事務所に備えて置かなければならない。

3 組合員及び組合の債権者は、この組合の業務時間内は、いつでも、理事に対し前2項の書類の閲覧又は謄写若しくは謄抄本の交付(これらの書類が電磁的記録をもって作成されている場合を含む。)を求めることができる。ただし、理事会の議事録を請求する組合の債権者にあっては、法第39条第4項の規定により、裁判所の許可を得なければならない。

4 前項の場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。

5 組合員及び組合の債権者は、第1項の規定する書類(組合員名簿を除く。)の謄抄本の交付を請求するときは、この組合が別に定める費用を支払うものとする。

## 第5章 総会

(総会の招集)

第35条 組合長は、理事会の決議を経て、毎事業年度1回3月に通常総会を招集する。

2 組合長は、次の場合に理事会の決議を経て、臨時総会を招集する。

(1) 理事会が必要と認めたとき。

(2) 正組合員がその5分の1以上の同意を得て、会議の目的とする事項及び招集の理由を記載した書面を理事に提出して招集を請求したとき。

(3) 正組合員が、第28条の2第1項の規定により役員の変更を請求したとき。

3 前項第2号又は第3号の場合は、理事会は、その請求のあった日から20日以内に臨時総会を招集すべきことを決しなければならぬ。

4 監事は、理事の職務を行う者がいないとき、又は第2項第2号若しくは第3号の請求があった場合において理事が正当な理由がないのに総会招集の手続きをしないときは、総会を招集しなければならない。

5 総会招集の通知は、その総会の日から1週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。

(総会の招集手続)

第35条の2 総会を招集する場合には、理事会の決議により、次に掲げる事項を定めなければならない。

(1) 総会の日時及び場所

(2) 総会の目的である事項があるときは、その事項

(3) 前2号に掲げるもののほか、水産業協同組合法施行規則第163条各号に掲げる事項

2 総会を招集するには、組合長は、その総会の日から1週間前までに、正組合員に対して書面をもってその通知を発しなければならない。

3 総会招集の通知に際しては、水産業協同組合法施行規則第164条から176条までに定めるところにより、正組合員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び正組合員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。

4 通常総会の招集の通知に際しては、正組合員に対し、法第40条第7項に規定する決算関係書類を提出しなければならない。

(総会の決議事項)

第36条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の決議を経なければならない。

(1) 定款の変更

(2) 規約の設定、変更及び廃止

(2)の2 この組合の事業の運営に関する中長期計画の設定及び変更

(3) 毎事業年度の事業計画の設定及び変更

- (4) 毎事業年度内における借入金の最高限度
- (5) 理事及び監事の報酬
- (6) 毎事業年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及び事業報告
- (7) 事業の全部の譲渡、第2条第3号若しくは第5号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部若しくは一部の譲渡
- (8) 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更
- (9) 行使規則又は遊漁規則の制定、変更及び廃止
- (10) 漁業権又はこれに関する物権に関する不服申立て、訴訟の提起又は和解
- (11) 漁業協同組合連合会その他の団体の設立の発起人となり、それらの団体へ加入し、又はそれらの団体から脱退すること
- (12) この組合の事業を行うため必要がある場合において、会社の株式を取得し、又は団体（漁業協同組合連合会、農林中央金庫、漁業信用基金協会及び漁業共済組合を除く。）に対して出資若しくは出えんをすること。

(13) 第31条第2項の役員の実任の減免

2 前項第12号の株式の取得、出資又は出えんについては、この組合の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

（総会の報告事項）

第36条の2 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。

- (1) 行政庁による検査等を受けた場合における指摘内容及び当該指摘に対する改善措置の内容
- (2) 総会で決議した事項の処理状況
- (3) 前2号に定めるもののほか総会において必要と認めた事項

（総会の定足数）

第37条 総会は、正組合員の2分の1以上が出席しなければ議事を開いて決議することができない。この場合において、第42条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。

2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、組合長は、20日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第28条の2第1項の規定による役員改選の請求、第40条に規定する事項及び役員選任以外の事項については、正組合員の4分の1以上の出席をもって議事を開いて決議することができる。

（緊急議案）

第38条 総会では、第35条第5項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第28条の2第1項の規定による役員改選の請求、第40条に規定する事項及び役員選任を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

（総会における役員の説明義務）

第38条の2 役員は、総会において、組合員から特定の事項について説明を求められた場合には、その事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次の各号に定める場合にあっては、この限りでない。

- (1) 組合員が説明を求めた事項が総会の目的である事項に関しないものである場合
- (2) その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合
- (3) 組合員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合（その組合員が総会の日より相当の期間前に説明を求めた事項をこの組合に対して通知した場合及びその事項について役員が説明するために必要な調査が著しく容易である場合を除く。）
- (4) 組合員が説明を求めた事項について説明をすることによりこの組合及びその他の者（その組合員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
- (5) 組合員がその総会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求めた場合
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、組合員が説明を求めた事項について説明をすることができないことにつき正当な事由がある場合

（総会の決議方法及び議長）

第39条 総会の議事は、出席した正組合員の議決権の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 議長は、総会において出席した正組合員（法人にあっては、その役員）の中から正組合員がその都度選任する。

3 議長は、正組合員として総会の議決に加わる権利を有しない。

（総会の特別決議事項）

第40条 次の事項は、正組合員の2分の1以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。

- (1) 定款の変更
- (2) 組合の解散又は合併
- (3) 組合員の除名

(4) 事業の全部の譲渡又は第2条第3号若しくは第5号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部の譲渡

(5) 漁業権又はこれに関する物権の設定、得喪又は変更

(6) 行使規則の制定、変更又は廃止

(7) 法第39条の6第4項の規定による責任の減免

2 前項第2号の組合の合併については、法第69条の2の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を決議し、法第69条の2第3項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

（総会の続行又は延期）

第41条 総会は、その決議によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第35条の2の規定は適用しない。

（書面又は代理人による決議）

第42条 正組合員は、第35条の2の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

2 前項の規定により書面をもって議決権を行おうとする正組合員は、あらかじめ通知のあった事項ごとに賛否を記入した上で署名し、又は記名押印した書面を、総会の開会までにこの組合に提出しなければならない。

3 第1項に規定する代理人は、その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の正組合員（法人にあっては、その役員）でなければならない。

4 代理人が代理しうる正組合員の数は、4人までとする。

5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。

（書面による議決権行使の無効）

第43条 前条第1項の規定により書面をもって議決権を行う場合、当該書面が同条第2項に規定する書面の提出期限までにこの組合に到達しないときは無効とする。

（総会の議事録）

第44条 総会の議事について議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名又は記名押印するものとする。

2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。

(1) 総会の招集年月日、開催の日時及び場所

(2) 正組合員数及びその出席者数

(3) 総会の議事の経過の要領

(4) 総会の議案別の決議の結果

(5) 総会に出席した理事及び監事の氏名

(6) 総会の議長の氏名

(7) 議事録を作成した理事の氏名

## 第6章 理事会

（理事会の招集者）

第45条 理事会は、組合長が招集する。

2 組合長が事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、他の理事が招集する。

3 理事は、必要があると認めるときはいつでも、組合長に対し、会議の目的たる事項を記載した書面を提出して、理事会を招集すべきことを請求することができる。

4 前項の請求をした理事は、同項の請求をした日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集通知が発せられないときは、自ら理事会を招集することができる。

（理事会の招集手続）

第46条 理事会の招集は、その理事会の日の3日前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発してしなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

2 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを省略することができる。

（理事会の決議事項）

第47条 この組合の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。

(1) 業務を執行するための方針に関する事項

(2) 総会の招集及び総会に付議又は報告すべき事項

(3) 役員を選出に関する事項

(4) 参事及び会計主任の任免に関する事項

(5) 固定資産の取得又は処分に関する事項

(6) リース取引による固定資産の賃借に関する事項



- (7) 延滞債権の処理の方針に関する事項
  - (8) この組合の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められる株式の取得、出資又は出えん
  - (9) 行政庁による検査及び監事による監査の結果に関する事項
  - (10) 行政庁に提出する業務報告書及び事業計画書
  - (11) 不服申立て若しくは訴訟の提起又は和解
  - (12) 前各号に掲げる事項のほか理事会において必要と認めた事項
- 2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる

(理事会の報告事項)

第47条の2 組合長は、次に掲げる事項を定期的に理事会に報告しなければならない。

- (1) 組合員の加入及び脱退の状況
- (2) 取扱高その他この組合の事業の実施状況
- (3) 理事会の決定に係る事項の処理状況
- (4) 余裕金の運用状況
- (5) 子会社等の経営状況
- (6) 内部監査の結果
- (7) 前各号に掲げる事項のほか理事会において必要と認めた事項

(理事会の決議方法及び議長)

第47条の3 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。
- 3 組合長は、理事会の議長となる。
- 4 理事会の議事については、議事録を作成し、出席した理事及び監事は、これに署名又は記名押印するものとする。
- 5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
  - (1) 理事会の招集年月日、開催の日時及び場所
  - (2) 理事会の議事の経過の要領
  - (3) 理事会の議案別の決議の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）
  - (4) 理事会に出席した理事及び監事の氏名
  - (5) 理事会の議長の氏名

## 第7章 業務の執行及び会計

(事業年度)

第48条 この組合の事業年度は、毎年1月1日から翌年12月31日までとする。

(員外利用)

第49条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第2条第1号及び第3号から第8号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。

2 前項の事業の利用にあっては、1事業年度において組合員及び他の組合の組合員以外の者が利用し得る事業分量の総額は、当該事業年度において組合員及び他の組合の組合員が利用する事業の分量の総額を越えてはならない。ただし、第2条第5号の事業のうち販売に係るものの利用については、当該事業年度において組合員及び他の組合の組合員が利用する事業分量の総額の2倍の額を越えてはならない。

3 第2条第8号の事業の利用に関する前項の規定の適用については、組合員と世帯を同じくする者は、員外利用分量の計算上これを組合員とみなす。

(専用契約)

第50条 この組合は、2年以内の期間において、組合員がこの組合の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を組合員と締結することができる。

2 前項の契約は、書面とするものとする。

(余裕金の運用)

第51条 この組合の余裕金は、次の方法によるほか、これを他の目的に運用することができない。

- (1) 信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用協同組合又は農業協同組合への預け金
- (2) 国債証券、地方債証券、政府保証債券又は農林中央金庫及びその他の金融機関の発行する債券の取得
- (3) 特別の法律により設立された法人の発行する債券（前号に規定する債券に該当するものを除く。）の取得
- (4) 信託会社又は信託業務を行う金融機関への金銭信託
- (5) 貸付信託の受益証券の取得

2 前項第1号の規定により余裕金を預け入れる銀行、信用金庫、信用協同組合又は農業協同組合、同項第2号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債券以外の金融債券並びに同項第

3号から第5号までに掲げる債券、金銭信託及び受益証券の種類については、総会の決議を経て定めなければならない。

## 第8章 剰余金の処分及び損失の処理

### (剰余金の処分)

第52条 毎事業年度の剰余金から第23条の規定により準備金に積み立てる金額及び第24条の規定により繰り越す金額を差し引き、なお残余があるときは、その残余は第25条の規定による任意積立金若しくは組合員に対する配当金に充て又は繰り越すものとする。

### (剰余金の配当)

第53条 剰余金の配当は、組合事業の利用分量の割合に応じてこれをし、なお残余があるときは、組合員の払い込んだ出資額に応じてこれをし、その率は年7%以内とする。

2 払い込んだ出資額に応じてする配当は、事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じてこれをし、その率は年7%以内とする。

3 事業の利用分量の割合に応じてする配当は、その事業年度内において取り扱ったものの数量、価額その他事業の分量を参酌してこれをし、その率は年7%以内とする。

4 第2項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。

5 第26条第2項の規定は、配当金の計算にこれを準用する。

### (欠損の処理)

第54条 損失の補填は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。

## 第9章 決算

### (決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)

第55条 理事は、事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属明細書を作成しなければならない。

2 理事は、前項の規定により作成したもの（事業報告及びその附属明細書を除く。）を作成した日から10年間保存しなければならない。

3 第1項の書類については、監事の監査を受けなければならない。

4 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、監査報告を提出しなければならない。

(1) 第1項の書類（附属明細書を除く。）の全部を受領した日から4週間を経過した日

(2) 附属明細書を受領した日から1週間を経過した日

(3) 特定理事及び特定監事が合意により定めた日があるときは、その日

5 第4項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(1) 第4項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合 当該報告を受ける者として定められた者

(2) 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき決算書類を作成した理事

6 第4項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

(1) 第4項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合 当該報告をすべき者として定められた者

(2) 前号に掲げる場合以外の場合 すべての監事

7 第3項の規定により監事の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

8 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

9 理事は、決算関係書類を通常総会に提出しなければならない。

10 理事は、通常総会の日から2週間前から、決算関係書類を5年間主たる事務所に、その写しを3年間従たる事務所に備えて置かななければならない。

11 この組合の組合員及び債権者は、この組合の業務時間内は、いつでも、理事に対し決算関係書類の閲覧又は謄写若しくは謄抄本の交付（これらの書類が電磁的記録をもって作成されている場合を含む。）を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由がないのに拒んではならない。

12 この組合の組合員及び債権者は、決算関係書類の謄抄本の交付を請求するときは、この組合の定めた費用を支払うものとする。

### (部門別損益の開示等)

第56条 理事は、事業年度ごとに、前条第1項の書類のほか、次の各号に掲げる事業の区分ごとの損益の状況を明らかにした書類を作成し、これを通常総会に提出しなければならない。

(1) 購買事業（第2条第3号に掲げる事業及びこれに附帯する事業をいう。）

(2) 販売事業（第2条第5号に掲げる事業のうち販売に係るもの及びこれに附帯する事業をいう。）

(3) その他の事業

2 前項の規定により通常総会に提出する書類については、あらかじめ、理事会の承認を受けなければならない。

附 則

1 この定款は、行政庁の認可があった日から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成3年6月11日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成4年6月9日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成5年11月24日）から効力を生ずる。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成6年6月6日）から効力を生ずる。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成7年6月6日）から効力を生ずる。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成10年6月5日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成11年6月24日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日（平成14年6月7日）から施行する。

附 則

この定款は、行政庁の認可があった日（平成15年6月3日）から施行する。

附 則

この定款は、行政庁の認可があった日（平成15年12月9日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成18年6月19日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成19年6月12日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成20年6月30日）から効力を生ずる。

附 則

1 改正後の第14条及び第16条の規定は、平成20年4月1日の属する事業年度の次の事業年度以後における組合員の脱退から適用し、平成20年4月1日の属する事業年度以前における組合員の脱退については、なお従前の例による。

2 この定款は、行政庁の認可があった日（平成21年6月24日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成22年7月2日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成24年6月19日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成25年6月20日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成27年6月16日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成28年6月13日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可があった日（平成29年6月15日）から施行する。

附 則

この定款の変更は、行政庁の認可のあった日（令和4年8月9日）から施行する。